



2023年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
コード番号 7781 URL <https://www.hirayamastaff.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ戦略本部長 (氏名) 塚原 進午

TEL 03-5769-4680

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	23,519	15.4	783	40.1	824	36.7	506	44.2
2022年6月期第3四半期	20,379	22.1	559	52.2	603	32.4	351	15.1

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 499百万円 (41.0%) 2022年6月期第3四半期 353百万円 (20.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	69.24	66.52
2022年6月期第3四半期	51.10	47.17

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第3四半期	9,789	3,911	40.0	533.85
2022年6月期	8,714	3,584	41.1	490.07

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 3,910百万円 2022年6月期 3,583百万円

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期				48.00	48.00
2023年6月期					
2023年6月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2022年6月期以前につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2023年6月期(予想)につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	14.4	900	30.0	900	16.0	520	27.0	71.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	7,753,600 株	2022年6月期	7,740,800 株
期末自己株式数	2023年6月期3Q	427,773 株	2022年6月期	427,740 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	7,316,870 株	2022年6月期3Q	6,873,998 株

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年7月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、2023年4月3日発表の全国企業短期経済観測調査(短観)にみられるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI:景況感が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値)は前回の12月調査から6ポイント悪化してプラス1となり、円安と資源高を背景とした原材料コストの増加が景況感を下押しし、5四半期連続で悪化したもののプラスを維持しました。大企業非製造業はプラス20となり、新型コロナウイルス禍の影響緩和から4期連続で改善しています。

一方、雇用の持ち直しが続いており、厚生労働省が3月31日に発表した2月の有効求人倍率は季節調整値で1.34倍と前月から0.01ポイント低下したものの、訪日外国人による消費の回復などで宿泊・飲食サービスを中心に求人が増えたことから、コロナ禍前の2019年8月以来の高水準になっております。また、景気の持ち直しや賃上げへの期待感から、より良い仕事を求める動きが広がり自発的な転職が増加したため、総務省が同日発表した2月の完全失業率は2.6%と前月比0.2ポイント上昇しました。

このような環境下において、平山グループは、自動車関連分野において前期に続き部品供給制約によるサプライチェーンの混乱により一部生産が先送りされたものの、コロナ禍後の生産回復需要を取り込み、インソーシング・派遣事業を中心に全事業セグメントにおいて増収増益を確保いたしました。利益面では、請負現場での現場改善及び受注単価の高い案件を獲得したこと、販売費及び一般管理費においてRPAを活用した効果などもあり、計画を上回る結果を出すことができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,519,135千円(前年同四半期比15.4%増)、営業利益783,611千円(前年同四半期比40.1%増)、経常利益は824,715千円(前年同四半期比36.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等312,775千円等を計上した結果、506,590千円(前年同四半期比44.2%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、自動車関連分野において前期に続き部品供給制約によるサプライチェーンの混乱により一部生産が先送りされるとともに、上半期に好調であった農業用機器関連、住設関連及び半導体関連は2023年3月期決算前に在庫調整が多くの顧客で行われたため当第3四半期において減産の影響はありましたが、医療機器関連は引き続き底堅く推移しました。物流関連、航空・観光関連、流通ストア・コンビニ関連等においては、既存取引先からの追加発注が好調であったことや新規取引先を獲得できたこと、さらにコロナ禍で取引が一旦終了していた顧客との取引再開などもあり、前期から引き続き旺盛な需要がありました。

利益面では、自動車関連分野において一部生産先送りによる収益圧迫があったものの、製造請負現場改善を継続したこと、新規に受注した高単価案件に人員配置ができたこと及びハイエンド技能人材教育に注力しつつ顧客から受注を獲得し、その案件に人材を配置できたことから増益を確保できました。

採用面では、新卒採用者が定着し生産の安定に寄与する一方、中途採用においては業況改善とともに採用環境が厳しくなり始め採用コストは上昇したものの、コストパフォーマンスの良い地方テレビCM等のメディア活用、SNSの活用、ネットワーク採用等を強化し、企業イメージを向上させつつ採用ルートの多様化に努めました。

この結果、売上高は18,852,821千円(前年同四半期比12.9%増)、セグメント利益は1,155,451千円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

② 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、主要顧客である大手製造業の一部で中長期を見据えた技術開発投資の持ち直しがみられ、電子機器の組み込みソフトウェアや半導体関連、生産設備関連の技術者を中心に、平山グループの受注は回復基調となりました。2022年4月の新卒採用者の定着と、キャリアカウンセリングの強化、テクノカウンセリング窓口の設置効果による離職率の低下がみられ、稼働人員も堅調に推移しております。また、研修センターでの経験者へのステップアップ研修や、顧客ニーズに対応したオーダー研修の実施など技術者育成、定着の仕組み強化を継続しております。

一方、人材採用面では中長期の成長を見据え採用活動を強化しておりますが、業界の人手不足感が解消されず、経験者、未経験者を問わず技術者確保において厳しい状況が継続しております。

利益面では、増収による利益確保に加え、販売費及び一般管理費の低減にも努めた結果、増益となりました。

この結果、売上高は1,974,601千円(前年同四半期比23.1%増)、セグメント利益は69,425千円(前年同四半期比65.0%増)となりました。

③ 海外事業

海外事業につきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数は、前年同四半期比、2022年4～6月期は1.1%減、2022年7～9月期は7.7%増、2022年10～12月期は6.0%減と一進一退となりましたが、主要産業である自動車生産につきましては、2022年は前年比11.7%増と回復傾向となりました。このような環境の下、タイにおける平山グループの派遣従業員数は、2022年12月時点で前年同月比11.7%増となりました。

利益面では、高収益顧客の派遣増員に伴う収益の改善及び社会保険料率軽減措置による原価の低減等があり増益となりました。

この結果、売上高は1,997,043千円（前年同四半期比26.6%増）、セグメント利益は56,058千円（前年同四半期比50.4%増）となりました。

注：海外事業につきましては、2022年4～12月期実績を3か月遅れで当第3四半期連結累計期間に計上しております。

④ その他事業

その他事業につきましては、各国の行動制限や水際対策の段階的緩和により、現場改善コンサルティング及び研修が増加したことに加え、欧米・中東からの研修ツアーも再開しました。さらに、生産を国内に回帰しようとする顧客に対し、工場の立上げ支援コンサルティングの引き合いも増えました。

利益面では、外国人の入国制限が緩和されたことによりエンジニア及び技能実習生の配置が進んだことから、外国人雇用管理サポート事業の寄与により増益となりました。

この結果、売上高は694,668千円（前年同四半期比37.4%増）、セグメント利益は125,982千円（前年同四半期比138.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,074,551千円増加し、9,789,110千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が643,834千円、受取手形及び売掛金が74,531千円、未収還付法人税等が65,259千円、その他流動資産が74,465千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ891,970千円増加し、8,280,499千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、無形固定資産が11,173千円、投資その他の資産が174,632千円増加した一方で、有形固定資産が3,225千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ182,580千円増加し、1,508,610千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ747,456千円増加し、5,877,759千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が94,096千円、賞与引当金が189,449千円増加した一方で、未払金が62,085千円、未払法人税等が29,057千円、未払消費税等が93,628千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ60,570千円増加し、3,991,670千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、長期借入金が615,352千円、退職給付に係る負債が74,610千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ686,885千円増加し、1,886,151千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益506,590千円を計上した一方で、配当金175,513千円の支払等により、前連結会計年度末に比べ327,094千円増加し、3,911,351千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国際通貨基金（IMF）は、2023年3月31日に公表した対日経済審査の年次報告書において、日本の実質成長率の見通しを2023年に1.3%成長とし、消費などがけん引し「景気回復は当面続く」としております。また、アジア開発銀行（ADB）は4月4日にアジア経済見通しを発表し、中国経済回復により中国観光客流入で経済活性化が見込まれるタイの経済成長率見通しを2023年に3.3%成長としております。また、4月10日に内閣府が発表した3月の景気ウォッチャー調査（街角景気）では2か月連続で改善がみられ、現状判断指数が前の月を1.3ポイント、先行き判断指数が前の月を3.3ポイント、それぞれ上回った結果を踏まえ、基調判断を「持ち直している」に引き上げております。

このような環境の下、平山グループの今後の見通しにつきましては、国内生産の回復による受注が堅調なことから、引き続き採用活動を強化することで、確実な進展を見込んでおります。

以上を踏まえ、当第3四半期連結累計期間の期初計画に対する進捗状況が、売上高23,519,135千円（進捗率73.5%）、営業利益783,611千円（進捗率87.1%）、経常利益824,715千円（進捗率91.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益506,590千円（進捗率97.4%）と売上高は概ね計画どおり、利益は計画を上回って推移していること

から、2023年6月期の連結業績予想につきましては、2022年8月15日に公表いたしました連結業績予想に、現時点では、変更はありません。今後、変更がある場合は、速やかにお知らせいたします。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,194	4,057,028
受取手形及び売掛金	3,360,024	3,434,555
未収還付法人税等	201,186	266,445
その他	458,155	532,621
貸倒引当金	△44,031	△10,152
流動資産合計	7,388,528	8,280,499
固定資産		
有形固定資産	409,827	406,602
無形固定資産	51,834	63,008
投資その他の資産		
その他	873,408	1,039,219
貸倒引当金	△9,039	△218
投資その他の資産合計	864,368	1,039,000
固定資産合計	1,326,030	1,508,610
資産合計	8,714,559	9,789,110
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	153,003	247,099
未払金	2,378,695	2,316,609
未払法人税等	257,079	228,022
未払消費税等	725,728	632,099
賞与引当金	144,579	334,029
その他	271,950	233,747
流動負債合計	3,931,036	3,991,607
固定負債		
長期借入金	64,828	680,180
退職給付に係る負債	755,849	830,460
役員退職慰労引当金	313,363	311,435
その他	65,225	64,076
固定負債合計	1,199,266	1,886,151
負債合計	5,130,302	5,877,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,921	519,557
資本剰余金	437,852	439,638
利益剰余金	2,823,514	3,154,591
自己株式	△195,142	△195,168
株主資本合計	3,584,145	3,918,618
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△260	△7,751
その他の包括利益累計額合計	△260	△7,751
新株予約権	301	289
非支配株主持分	69	194
純資産合計	3,584,256	3,911,351
負債純資産合計	8,714,559	9,789,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,379,332	23,519,135
売上原価	16,777,783	19,461,586
売上総利益	3,601,548	4,057,548
販売費及び一般管理費	3,042,085	3,273,936
営業利益	559,462	783,611
営業外収益		
為替差益	-	20,582
助成金収入	36,024	8,425
その他	23,221	15,118
営業外収益合計	59,246	44,126
営業外費用		
支払利息	2,374	2,892
為替差損	11,795	-
その他	1,302	129
営業外費用合計	15,472	3,022
経常利益	603,236	824,715
特別利益		
固定資産売却益	-	249
特別利益合計	-	249
特別損失		
固定資産除却損	982	-
関係会社出資金評価損	-	5,480
特別損失合計	982	5,480
税金等調整前四半期純利益	602,254	819,485
法人税、住民税及び事業税	377,934	449,432
法人税等調整額	△126,933	△136,656
法人税等合計	251,000	312,775
四半期純利益	351,253	506,710
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△20	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,273	506,590

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	351,253	506,710
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,710	△7,485
その他の包括利益合計	2,710	△7,485
四半期包括利益	353,963	499,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,975	499,098
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	125

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。